

指定統計調査の新設、中止状況(昭和56年度以降)

参考資料 3

年度	新 設	中 止	年度内 増減	年度末において作成されている 指定統計数
昭 56				66
57		1	- 1	65
60		1	- 1	64
61	1 国民生活基礎調査(116)	2 国際観光統計調査(42) 労働生産性統計調査(55) 厚生行政基礎調査(60) 国民健康調査(68)	- 1	63
平 元	1 サービス業基本調査(117)		+ 1	64
2		1 機械器具流通統計調査(101)	- 1	63
4	1 通商産業省企業活動基本調査(118) (現 経済産業省企業活動基本調査)		+ 1	64
6	1 農業経営統計調査(119)	2 農家経済調査(36) 米生産費統計調査(100)	- 1	63
7		1 貿易業態統計調査(58)	- 1	62
9	1 商工業実態基本調査(120)	2 工業実態基本調査(93) 商業実態基本調査(98)	- 1	61
10	1 法人土地基本調査(121)		+ 1	62
13		4 繊維流通統計調査(19) 石炭需給動態統計調査(27) 非鉄金属等需給統計調査(49) 紙流通統計調査(95)	- 4	58
14		1 養蚕収繭量統計調査(38)	- 1	57
16		1 屋外労働者職種別賃金調査(53)	- 1	56
18		1 船舶船員統計調査(28)	- 1	55
昭和56 以降の 増減	6	17	- 11	

- 注1) 統計調査名の後ろの( )内の数字は指定統計番号である。  
 2) 当該年度末までに調査を終了したものについては、次年度に廃止されたものとして計上した。  
 3) 平成19年4月1日現在。統計企画管理官付総括担当作成